

県土整備部指定管理候補者の選定結果について

1 申請団体名及び選定結果

(1) 徳島県月見が丘海浜公園

申請団体名	選定結果
(株) スタッフクリエイト	指定管理候補者

(選定理由)

候補者は、これまでの管理運営実績をもとに、公園の利用状況や施設の現状を的確に把握していることから、効率的かつ安定した管理運営が期待できる。

また、自主事業については、これまでの取組みに加え、芋掘りと焼き芋の体験、音楽コンサートなど地域と連携した新たな事業の実施についても明確な事業計画を有しており、更なる利用者サービスの向上が期待できる。

さらに、災害など緊急時における職員の連絡及び配備体制を構築する計画に加え、熱中症対策としてのドライミストの増設及び雷対策としての雷検知器設置など、施設の特徴に合わせた適切な安全対策が講じられている。

以上のことから、選定基準に基づき総合的に評価した結果、指定管理候補者として適格な団体であると認められる。

(2) 旧吉野川流域下水道

申請団体名	選定結果
(公財) 徳島県建設技術センター	指定管理候補者

(選定理由)

候補者は、旧吉野川流域下水道の施設特性や流入する汚水の状態等を的確に把握しており、これまで良好かつ適切に管理運営してきた実績をもとに、効率的かつ安定的に管理運営する能力があると認められる。

また、安全・危機管理についても、下水道BCPや事故対策マニュアル等を整備するとともに、災害や事故に備えた研修訓練を定期的に行うなど、迅速かつ適切に対応できる体制が講じられている。

さらに、下水道維持管理における地元企業及び技術者の育成についても、研修会等の実施に加え、水処理施設運転管理業務の一部を県内企業に委託し企業育成を実施するなど、具体的な提案がなされており、さらなる地元企業及び技術者の育成が期待できる。

以上のことから、選定基準に基づき総合的に評価した結果、指定管理候補者として適格な団体であると認められる。

2 県土整備部指定管理候補者選定委員会委員名簿

役 職	氏 名
徳島大学大学院教授	近藤 光男
徳島県経営者協会理事	前田 康人
(公社) 徳島県労働者福祉協議会事務局次長	兼松 文子
税理士	久次米 貞美
徳島県県土整備部次長 (県土強靱化担当)	戸根 秀孝
徳島県県土整備部県土整備政策課長	桑村 光明
※施設ごとに県土整備部長が選任した委員 (徳島県月見が丘海浜公園)	
徳島県県土整備部都市計画課長 (旧吉野川流域下水道)	木具 恵
徳島県県土整備部水・環境課長	酒井 彰彦

3 選定の経緯

平成27年 7月13日	第1回選定委員会 (募集要項の承認、審査基準等の決定)
7月31日	募集開始 (募集要項の公表)
8月19日	現地説明会
9月 3日	募集要項配布終了
9月10日～24日	申請書類受付
10月 9日～22日	各選定委員が申請書類を事前分析
10月23日	第2回選定委員会 (書類審査、指定管理候補者の選定)

4 選定委員会における選定結果

施設名	申請団体名	総合得点
徳島県月見が丘海浜公園	(株) スタッフクリエイト	適 (総合評価)
旧吉野川流域下水道	(公財) 徳島県建設技術センター	適 (総合評価)

5 指定管理候補者の主な提案内容

(1) 徳島県月見が丘海浜公園

区 分	(株) スタッフクリエイトの主な提案内容								
<p>県民の平等な利用の確保と施設の効用の最大限の発揮</p>	<p>① 安全・安心の確保を前提としつつ、利用者に自然に触れる機会及び健康づくり・仲間づくりを行う機会を提供できるよう、サービス向上と管理運営の効率化を図る。</p> <p>② 利用者からの直接的な情報収集に加え、アンケートやインターネットによる利用者ニーズの把握に努め、収集したデータを職員全員で共有・分析し、業務改善に努める。</p> <p>③ これまで実施してきた多様なイベントを継続して実施するとともに、芋掘りと焼き芋の体験、音楽コンサートなど地域と連携した新たなイベントを実施する。</p> <p>④ 個人情報管理規定に基づき、個人情報の適切な取扱いを行う。</p> <p>⑤ 災害など緊急時における職員の連絡及び配備体制を構築するのに加え、熱中症対策としてのドライミストの増設及び雷対策としての雷検知器設置など、施設の特徴に合わせた安全対策を講じる。</p>								
<p>効率的な管理運営 (経済性の追求)</p>	<p>① 現場には訓練や研修を受けた職員を効率的に配置するとともに、本社からのサポート体制を確立し、職員で可能な作業は職員が実施し、経費を削減する。</p> <p>② 競争入札や複数年契約による委託費の削減を行う。</p> <p>③ 指定管理料は、3年間で 170,467千円(税込み)。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="563 1283 1342 1375"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H 2 8</th> <th>H 2 9</th> <th>H 3 0</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定管理料</td> <td>56,129</td> <td>57,169</td> <td>57,169</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	指定管理料	56,129	57,169	57,169
年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0						
指定管理料	56,129	57,169	57,169						
<p>安定した管理のための人的・物的経営基盤の状況</p>	<p>① 安全・安心を最優先とし、施設の特성에応じた施設の維持管理計画を作成するとともに、訓練と研修を受けた職員8名が協賛法人と連携して維持管理業務を遂行する。</p> <p>② 平成22年度からの施設管理運営実績で得た豊富な知識・経験を活かしていく。</p>								
<p>地域への貢献及び連携等</p>	<p>① 教育機関と連携しイベントを実施するとともに、インターンシップを積極的に受け入れる。</p> <p>② 職員は地元雇用とし、委託業務や消耗品等の購入にあたっては、地元優先発注に努める。</p> <p>③ 県の施策展開に対し、施設の割引策等の形で協力する。</p>								

(2) 旧吉野川流域下水道

区 分	(公財) 徳島県建設技術センターの主な提案内容								
<p>県民の平等な利用の確保と施設の効用の最大限の発揮</p>	<p>① 旧吉野川流域下水道の指定管理業務に携わり培った「経験とノウハウ」を活かし、効率的な管理運営を行うとともに、良好な放流水質を確保する。</p> <p>② 日常点検や定期点検などにより事故防止に努めるとともに、下水道BCPや事故対策マニュアル等に基づき、災害・緊急時に迅速に対応できる体制を整える。</p> <p>③ 個人情報保護要綱に基づき、個人情報の適切な取扱いを行う。</p> <p>④ 土日祝日や夜間の体制を整備することで、施設の維持管理や非常時の対応に万全を期する。</p> <p>⑤ 「下水道管理運営改善委員会」を設置し、課題や改善策を毎月検討する。</p> <p>⑥ 浄化センター見学会、「下水道の日」街頭キャンペーン、小学校を対象とした環境学習出前講座等の実施により、下水道普及促進のための広報活動を行う。</p>								
<p>効率的な管理運営 (経済性の追求)</p>	<p>① 本部のサポート体制と、資格と能力を有する職員を配置することにより、最小限の人員配置とし、効率的な管理運営を行う。</p> <p>② 複数年契約による委託費の縮減を検討する。</p> <p>③ 指定管理料は、3年間で 645,926千円(税込み)。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="560 1149 1337 1234"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H 2 8</th> <th>H 2 9</th> <th>H 3 0</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定管理料</td> <td>201,636</td> <td>219,780</td> <td>224,510</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	指定管理料	201,636	219,780	224,510
年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0						
指定管理料	201,636	219,780	224,510						
<p>安定した管理のための人的・物的経営基盤の状況</p>	<p>① 日常巡視や定期点検により、施設の不具合の早期発見に努め、早期の修繕を実施し長寿命化につなげる。</p> <p>② 処理水の水質基準について、管理基準値を上回る目標値を定め、最適な運転管理を行う。</p> <p>③ 平成21年4月の旧吉野川流域下水道供用時から維持管理業務を受託しており、当施設の維持管理の経験がある業務責任者及び業務主任者の2名の有資格者を含む5人を浄化センターに配置している。</p>								
<p>地域への貢献及び連携等</p>	<p>① 地元自治会との意見交換会のほか、清掃ボランティア活動の実施や協力など、地域との連携を図る。</p> <p>② 県内企業優先発注や県産材の優先使用を図る。</p> <p>③ 下水道維持管理における地元企業の育成について、水質管理業務を平成26年度から県内企業に委託し企業育成に取り組んでおり、今後も継続して実施するとともに、研修会、講習会の開催等により下水道技術者の育成と技術力の向上に努めていく。</p>								